

R・T・リビィ著

『南部アフリカ』

——経済力をめぐる政治学——

Ronald T. Libby, *The Politics of Economic Power in Southern Africa*, プリンストン, Princeton University Press, 1987年, xxii + 361

ページ

遠藤 貢

I

著者のリビィは、現在ニュージーランドのビクトリア大学で教鞭をとり、政治学を専門としている。彼は、南部アフリカ地域の変動期である1970年代を南部アフリカ諸国の大学で研究員としてすごした。この時期に本書の基本となる南部アフリカ地域における南アフリカ共和国（以下南アと略）の経済力の政治的限界と厳しい経済的制約の下での「弱小」国家の政治行動の独立性についてのアイデアが醸成される。また方法論において、彼はアメリカで政治学を専攻し、アメリカ社会科学のアプローチの延長線上にあるアフリカ政治経済学の文献を広く検討している。しかし、彼はこの限界を感じ、本書の分析枠組として、アフリカ、ヨーロッパの研究者の国家理論、階級分析の方法論をも取り入れている。

なお、本書の構成は次のとおりである。

序言

第1章 南部アフリカ地域経済の発展

第2章 国家戦略と政治分裂——南アフリカ、ジンバブウェ——

第3章 都市の脅威と防衛的国家戦略——ボツワナ、レソト、スワジランド——

第4章 地域からの入力を通じての国家権力の強化——マラウィ、モザンビーク、ザンビア——

第5章 地域経済への国家の限定的関与——タンザニア、ザイール——

第6章 独立前の過渡的形態での関与——ナミビア——

結論

II

リビィのアプローチの大きな特徴は、南部アフリカ地域諸国の経済は南ア経済と相互依存関係にあるとみる点

にある。これは、南アの南部アフリカ地域経済（以下単に地域経済）支配を強調しすぎてきた通説への挑戦でもある。本研究の目的は、この視点にたつて、地域経済に関与することによって国内政治諸勢力がいかなる影響を受けているかという地域経済の政治的重要性を評価することにある。

リビィは南部アフリカ分析での通説の原点となり、後に影響を及ぼした1968年のラリー・ボウマンの論文の不十分性を指摘する。ボウマン論文の主要論点は、一つの統合された経済地域としての南部アフリカ・サブシステムの存在と地域経済を通じての南ア・アパルトヘイト体制の強化であった。リビィはこの見方が南部アフリカ地域の政治分析の障害となるとして二つの理由を挙げる。第1に、地域経済を南アのヘゲモニーの観点、つまり、南ア体制の強化に傾きすぎた見方からとらえている点である。第2に、他の諸国にとっての地域経済の意味、ないし利益が考慮されていない点である。リビィが目指すのはこの固定概念からの解放である。

第1章では、本書の背景となる地域経済の特徴について説明がなされる。19世紀後半のダイヤモンドと金の発見以降、鉱業の発展を軸にこの地域の輸送・通信網が整備され、また農業、商業も発展した結果、輸送の結節点としての都市が成立し、現在の地域経済の基盤が形成された。そして、20世紀前半に国家の保護により白人の商品作物生産の農業形態の優位が確立され、アフリカ人は保留地 (reserve) に追いやられた。しかし、生計維持のため、鉱山などへの出稼ぎが必要だったために、この地域に特徴的な労働移動が始まったのである。この地域経済形成の過程で、西側工業国とは、農産物、希少金属、鉱石などを輸出し、資本、技術を輸入する形の関係を生むことになった。また、南ア、ジンバブウェに関しては地域市場指向の国内製造業の形成が促されたことも重要である。

第2章では、第1のカテゴリーとして、国家に有利な地域経済関係の構築戦略が、逆に国内の政治分裂を招いたケースとして南アとジンバブウェを論じている。

南アでは、与党国民党が1970年代後半の内外の危機に対抗して白人支配を維持するために、対外的には地域経済支配を維持して政治的影響力を保持しようとした。一方国内的には、都市黒人労働者優遇政策（黒人労組承認など）がとられた。これは、参政権を剝奪したままの黒人の一部に経済的特権を認めて黒人特権階層を創り、黒人抵抗運動との間に緩衝地帯を設けることを狙ったものである。この政策は、地域経済市場の維持を必要とし、

国内的にも黒人購買力の拡大、安価な熟練黒人労働力を必要とする南ア独占企業の利益と合致し、両者の連合が成立した。しかし、この戦略は、黒人労働者に就業機会を奪われることを危惧した白人の労働組合や「改革」で廃止される国家行政機関の中・下級官吏の批判を招いた。その結果、アフリカーナー中間・下層の支持がより保守的な保守党、再生国民党に流れることになった。

ジンバブウェでは独立後、与党ジンバブウェ・アフリカ民族同盟(ZANU)の(解放闘争中のゲリラ戦の経験に乏しい)テクノクラート派が白人経済の残した近代部門を重視した。この能力を最大限に利用した生産を行ない、地域経済への輸出を通じて経済再建を図る政策を推進しているのである。また、財政不均衡克服のためIMFから資金供与を受ける際、IMFが示した勧告に基づき、賃金の凍結などの政策が行なわれている。しかし、この戦略はZANUの支持基盤である農民、都市貧困層の要求する富の再分配という人民主義的(populist)イデオロギーとは相容れず、結果的に、支持基盤の侵食傾向が生じている。

第3章は、第2の категорияとして、南アフリカ関税同盟からの収入、南ア鉱山出稼ぎ労働者からの本国送金といった地域経済関係が国家歳入の主要財源でありながら、同時に出稼ぎ労働者が国内反対勢力の社会基盤を醸成しているボツワナ、レト、スワジランド(BLS)のケースである。

ボツワナの与党ボツワナ民主党(BDP)の支持基盤は、牧畜業者を中心とする地方ブルジョワである。彼ら(の構成する村議会)は「仲介者」としてBDPへの支持を取りまとめ、中央の開発計画、財政援助を自らの村に取りつける。また、1970年代以降は南ア資本によって発展した鉱業が経済の中心となったが、これが新たな問題を生んだ。鉱業は政府財源として重要となったが、鉱山労働者が組織的に南ア鉱山なみの賃金・生活水準を要求しはじめたのである。その結果、鉱山労働者の要求を無視することは鉱業の危機を生み、財政基盤を損うことになり、他方、農民に犠牲を強いることはBDPの支持基盤を侵食するというジレンマを生じた。

レトでは、1970年の選挙で、与党バストランド国民党(BNP)がバストランド会議党(BCP)に敗れたものの、クーデタで政権を握り、支持基盤の拡張戦略をとった。BCPの支持基盤は土地無し都市貧困層で、国内雇用がないために南ア鉱山へ出稼ぎにゆく労働者である。これに対しBNPは、一方で、国内の各地域の族長制を利用し、諸外国からの援助に基づく国家の開発プロ

ジェクトの恩恵を族長の支持者に分配させて基盤を固めている。もう一方では、都市エリート階級を中央官僚として登用して優遇したり、BNP支持者に財政援助を与えて会社経営の便宜を図るなどして支持基盤固めをしている。

スワジランドでは、人口の約9割を占め、族長制の下にある伝統的農業部門が経済の中心であり、また政権の支持基盤でもある。しかし、農業部門は経済的に停滞し、土地不足も生じた。その一方で、南ア資本が支配する近代部門が新鉄道開通、砂糖工場建設などに伴って急速な成長を遂げ、重要な外貨獲得源になった。その結果、両部門間の賃金格差が拡大し、労働力が都市に流れた。この近代部門労働者を組織する労働組合やスワグネ民族解放会議(NNLC)などの勢力が体制への脅威である。これに対抗して政府は、都市労働者と同等の賃金水準を伝統部門で達成し、支持基盤を固めるため、農村部の再活性化の農村開発地域プログラムを進めている。

第4章では、第3の категорияとして、地域経済関係を有効に利用して国内の政治基盤固めに使っているケースを検討している。

マラウィでは、その独裁的政治スタイルゆえに与党マラウィ議会党(MCP)内部で孤立するバンダ大統領が、「中立」外交政策をとっている。つまり、南アからの投資、援助、出稼ぎによる労働送金を受ける一方、南部アフリカ開発調整会議(SADCC)にも加盟することによって自らの支持基盤を固めているのである。また、国内戦略は、第1に国外からの資金・物資を利用して大統領に忠誠を示す支持者を商業農園の所有者として優遇すること、第2に反対勢力を押さえるためにエスニック・グループ間の対立を利用し、バンダに好意的なグループとの間にパトロン・クライアント的な関係を構築することである。

モザンビークの経済は、地域の内陸国および南アの輸送料・南ア鉱山への出稼ぎに依存するサービス経済である。この南ア依存が与党フレリモ(FRELIMO)の政治行動上の制約条件となるという従来の仮説にリビィは抗している。独立後の農業集団化による農産物生産増大戦略は失敗した。これを受けて近代部門再建を重視する戦略をとり、農村部を軽視した結果、反政府勢力モザンビーク民族抵抗運動(MNR)の農村部への浸透が進み、飢餓と相俟って国内不安が生じた。したがって、国内生産が不十分な以上、政府にとり地域サービス経済が重要な財源なのであり、実はこの経済関係を利用して国内の政治目標達成を目指しているのである。しかも、南部アフ

リカの「解放」に積極的に貢献する一方、ソ連との関係を保ちながらも西側と接近し、南アに1984年の不可侵協定（いわゆる「ヌコマチ」協定）締結の圧力をかけるといふ政治行動上の自由がある、トリビィはみているのである。

ザンビアの場合、銅を中心とする鉱業の繁栄の結果、都市賃金が農村収入を上回り、都市への人口移動が促され、都市化が進展してきた。ところが、1973年に（最も安価な物資供給国であった）ローデシアとの国境封鎖が実施され、さらに、75年から世界市場で銅価格が下落したことによって外貨収入が減少した。これは、物資輸入の急激な減少と都市住民の実質賃金・生活水準の低下を招く結果をもたらした。この時の都市住民（特に産銅地帯）の不満を動員したのがザンビア鉱山労働者連合（MUZ）に代表される労働組合であり、統一民族独立党（UNIP）一党制が機能するうえで大きな脅威となった。この時に対応策として国境封鎖を解除し、ローデシア経由の鉄道による南アとの貿易が行なわれたように、反政治勢力の鎮静化という国内戦略上、地域経済との関係を維持することが重要なのである。

第5章では、第4の категорияとして地域経済に限定的（marginal）に関与しているケースを検討している。

タンザニアでは、政権党の革命党（CCM）が南部アフリカ解放を重視する外交政策を展開する過程で、この地域への関与を強めたが、その一方で、国内の不満を生んだ。革命党政権は、国境封鎖で苦境に立つ内陸国ザンビアに海への輸送路を提供するため幹線道路・タンザン鉄道建設のためのコストを払った。しかし、このことは国内の農民への社会サービス、インフラストラクチャ整備のプログラムの実行を不十分にするという犠牲を伴うことになった。これらの点は農業集団化政策を遂行するうえでの公約だったため、体制の正統性に疑問が生じた。しかも、集団化に伴った広範な人口移動の過程で農業生産力が落ちたことにより、輸出による外貨獲得が減少したため、一層プログラムの実行が困難になるというジレンマに陥った。この結果、対外援助への依存が強まったが、IMFなどの示す条件を受け入れたため、革命党の社会主義政策に反対する官僚、経済界の動きも現われている。

ザイルの地域経済との関係は、第1に内陸国のため、鉱物資源搬出のための輸送ルート（南ア・ルート）の依存がある点、第2に南ア、ジンバブウェに食糧、消費財を依存している点にある。モツツ大統領はこの地域関係を体制の基盤固めに利用している。つまり、ザイルの

支配階級の支持を得るため、外貨収入や輸入物資を資源（resources）とした政治的パトロネージを用いているのである。ただ、経済危機が生じ、支配階級と距離のある都市中間層、労働者、中間官吏などの体制批判が高まる時体制への脅威が生じる可能性がある。したがって、南アとの関係は支持基盤を固めるための物資余剰を確保し、また、国内経済を安定させるうえで重要となる。

第6章では、ナミビアが独立後、南西アフリカ人民機構（SWAPO）支配の下で直面するであろう問題を検討している。論点の第1は、南ア資本の支配する鉱業部門は、SWAPOの支持基盤であるオバンボ族の出稼ぎ労働先であり、独立後もこの関係を維持する現実的政策をとるだろう、という点である。第2点は、南ア、特にアフリカーナー民族資本の支配する牧畜業の問題である。これは、独立後のナミビアの土地改革プログラムと深く関係がある。南ア資本下の牧畜業の存続には、賛否両論がある。ただ、SWAPOが牧畜業を切り捨て、土地改革を断行し、中部・南部のエスニック・グループが歴史的に主張してきた牧畜地の所有権回復を無視すれば、非オバンボ系の政治グループが政治的脅威となる可能性がある。

以上の議論に基づいて、リビィは本書の優位性を2点指摘する。第1は、地域経済関係が一国の国内・外の政策を拘束するという従来の説を批判し、国家行動と地域経済関係を別々に検討した点である。第2に、地域経済の各国への意味づけを考えるうえで、国内の支配グループについて検討し、そこから地域経済への保わりをとらえ直した点である。

この結果、地域経済における南アの覇権には政治的限界があり、各国は政治的に自律性を持っており、従来の議論では不十分だとしている。そして、改めて検証してみると、国内政治と地域経済の間に三つの類型があると結論づけている。第1類型は、地域経済への関与が、国内的に反政府勢力を生むという意味で両者が対立的（conflictive）である場合で、南ア、ジンバブウェ、タンザニアが含まれる。第2類型は、地域経済への関与が政府の財源となり、政権のパワー・ベースとして支持的（supportive）に機能する場合であり、マラウィ、モザンビーク、ザンビア、ザイルが含まれる。第3類型は、地域経済への関与が、一方では大きな財源でありながら、他方で、国内反政府勢力の温床となり体制への脅威になるという意味で両義的（ambivalent）な場合であり、ボツワナ、レソト、スワジランド、ナミビアが含まれる。そして最後に理論面で、南部アフリカ分析で用いられてきた機能主義（functionalism）と従属論（depend-

ency theory) が、政治現象の説明のうえで経済関係の力学を強調しすぎて、複雑な政治関係を単純化している点を批判し、自らのアプローチの有効性を主張している。

III

最後に、リビィが提出し本書で検討された課題・問題点を整理し今後に残された課題をまとめ、本書の意義を考えてみたい。

リビィが指摘するように従来の南部アフリカ研究は南アの地域支配の観点から地域諸国経済の南アへの従属性の分析が主であった。国際関係理論上、サブシステムとして南部アフリカ地域がとらえられる場合にその特徴として南ア支配・従属的経済体系が強調されてきた。また、従属論の文脈で南アが世界システムにおけるサブ・インペリアリズム、ないし、準周辺 (semi-periphery) とみられ、地域における経済・軍事的優位性が注目されてきた。また、SADCCについても南アへの従属からの脱却とその可能性が関心の中心となっている。その際、加盟各国の異質性が指摘されることはあっても、各国内部のダイナミズムを地域との関係からとらえる作業は十分に行われていない。したがって、本書は従来の研究で欠落していた南部アフリカ地域の側面を見直す視点を提供している点で評価できる。

ただし、本書で述べられていることが十分に通説を批判し、これに代わる有効な方法を示しているかについて考える必要がある。ここで取り上げられた国家が南部アフリカ地域経済と持ってきた関係は、時系列的に見れば常に変化を伴っており、各国の対地域経済関係はその変化を無視しては語り得ない。ここで、リビィの立論には曖昧な点が残る。つまり、南アを論じるときにリビィの分析対象となっているのは、主にポータ政権以降のアパルトヘイト「改革」期であり、この時点の分析で得られた結論をもって南アの地域経済関係の全般的な性格づけをしている。したがって、この時期に限れば妥当であろうが、1960、70年代のポータ政権以前の南アの対地域経済関係を批判するのに適切かどうかについては疑問が残る。独立時期のばらつき、また、資料的制約もあるのだろうが、この分析時期の問題については、(1960年代の) 独立後の全般的性格づけのうえで結論を導いているケースと独立後間もないジンバブウェなどごく短期間の対地域経済関係を分析しているケースというふうに一定しておらず方法的な問題を残している。

さらに、対立的、支持的、両義的、という3類型への

区別に関してだが、たとえば、モザンビークを考えてみよう。リビィはモザンビークの地域サービス経済はフレリモの国内政治目標達成の経済的基盤で、政策決定は南アから制約を受けないと結論している。これは「ヌコマチ」協定に関するリビィの見解にも現われている。彼は、これが親西側政策から帰結したアメリカを中心とした西側各国の対南ア圧力の結果と見ている。この協定締結の背後には確かにこうした動きがあったが、南アの「全面戦略」の文脈でとらえることもできるのではないか。つまり、南アの周辺諸国従属を目的とした軍事的、経済的圧力の結果モザンビーク国内の経済・治安の不安定が生じ、この結果として協定締結を余儀なくされたという見方である。実際、モザンビーク独立後、南アの輸送ルート振り替えの結果、南アからの輸送量、収入が減少しているし、出稼ぎ鉱山労働者の数も激減している。こうした経済的締めつけが政治的には南アに屈した(ANC追放、不可侵協定) 形で協定を結ばざるを得ない状況を作り出したのである。したがって、地域経済がモザンビークの財源として重要であることは確かであり、これが国内分裂に寄与しないとは言える。ただ、南アへの依存とこれに帰結する財源の減少もモザンビークの現実であり、類型化、判断規準の設定、そして評価には慎重な配慮が必要だろう。

もう1点、本書の分析では南部アフリカ地域として通説では入るアンゴラが含まれず、代わりにザイールが入っている点が特徴的である。リビィはアンゴラを落とした理由として、地域経済(特に南ア)との関係が非常に希薄である点を挙げている。リビィは地域経済がアンゴラの支配エリートの支持基盤固めにも、反政府勢力の醸成にもほとんど影響を与えないため、本書の分析枠組には入らず、無視できると判断したのだろう。逆にザイールが含まれるのは南アとの経済関係が緊密で、支配階級の支持基盤を固めるうえで不可欠であり、本書の枠組での分析が可能だったからである。したがって、アンゴラの場合には地域経済が国内政治勢力に影響を与えていないことが立証できれば、リビィの「地域経済」の視点からは、この地域設定に特に問題はない。ただ、この立証の作業は課題として残る。これとは別にまた、現実には、たとえばアンゴラはSADCCのメンバーだが、ザイールは加盟申請を却下されており、当事国の地域認識とリビィの認識が一致しないという問題も残る。今後、このギャップをいかに埋めるか、さらに「地域」としての南部アフリカをどうとらえるかという問題がより大きな課題として残ろう。

本書が提示した南部アフリカ地域経済と国内政治関係の一面的な見方への挑戦の試みは、今後、地域各国の政治・経済分析の進展と並行して進められるべきだろう。この研究は、現実問題としても、短期的には、南アに対する国際経済制裁の周辺諸国への影響についての評価を

するうえで重要となる。また、将来的にも SADCC が今後どのように進展し、各国の政治的安定、経済発展が地域経済との関係でいかに実現していくかを見きわめる重要な視座をも提供してくれるはずである。

(東京大学大学院)

訂 正

本誌第30巻第2号(1989年2月)所載の鐸木昌之「朝鮮解放直後における金日成路線」中、下記の誤りがありましたので訂正致します。

34ページ右段上より7行目

誤 正

(3)の朝鮮共産党北部朝鮮 朝鮮共産党北部朝鮮分局
分局

34ページ右段上より11行目

誤 正

西北五道党責任者および 西北五道党責任者および
熱誠者聯合大会 熱誠者大会

54ページ左段上より15行目

誤 正

北朝鮮共産党北朝鮮分局 朝鮮共産党北朝鮮分局